

21世紀臨調「知事・市町村長連合会議」 緊急アピール

「法人2税の再配分は国の吸い上げ。交付税の復元こそ地方復活の道」
「一見再配分に見えても、交付税が減らされ、地方は豊かにならず国が助かるだけ」

現在、国において、東京等の大都市を中心に偏在性の大きい地方法人2税を地方に再配分することで、税収の地域間格差を是正しようとする議論が進められているが、これは、交付税の復元がなければ、国への吸い上げとなり地方への再配分にはならない。しかも、格差是正の解決を地方に押し付けるものと言わざるを得ないものである。特に、法人2税の再配分案は、中央集権の強化につながり、地方分権に逆行するものであり、絶対に容認できるものではない。

国はまず、三位一体改革の過程で分権改革とは無関係に地方交付税を大幅に減額し、格差拡大を招いた責任の一端を真摯に受け止め、すみやかに住民生活を踏まえた必要な地方交付税の復元を行うべきである。

平成19年10月18日

京都府知事	山田	啓二
千葉県知事	堂本	暁子
新潟県知事	泉田	裕彦
岡山県知事	石井	正弘
徳島県知事	飯泉	嘉門
長岡市長	森	民夫
宮古市長	熊坂	義裕
太田市長	清水	聖義
草加市長	木下	博信
池田市長	倉田	薫
高野町長	後藤	太栄